

阪神・淡路大震災と日本型企业社会

守 屋 貴 司

目 次

- I はじめに
- II 日本大企業の社員・地域に対する救援・援助活動
- III 淡路地域と阪神地域の救助活動の差異
- IV 震災時の建造物の倒壊と日本建設業界
- V 阪神地域の自治体と日本型企业社会
- VI 結びにかえて

I. は じ め に

1995年1月17日午前5時46分、淡路、神戸、芦屋、西宮の震度6～7（烈震）、京都・彦根の震度5（強震）など近畿・中国・四国地方を大きな揺れが襲った。震源は淡路島北端付近の明石海峡、深さ21キロメートル、地震規模は、M7.2であった。死者は、六千三百人を越え、負傷者は三万八千人に及んだ。建物の損壊は全・半壊二十三万六千棟に及び一般家屋の倒壊はもとより多くのビルが倒壊した。⁽¹⁾また、高速道路・新幹線・鉄道・港湾の建造物も倒壊し、被災地域の交通網が寸断され住民の移動さえままならぬ状態が長く続いている。また、電気・ガス・水道などのライフラインも大きな被害を受け、数か月にわたって住民は不自由な生活を余儀なくされた。

阪神・淡路大震災は、戦後始めて経験する都市型地震災害であり、しかも最大級のものであった。そして、兵庫南部大震災は、日本型企业社会の天災に対する物理的もろさを露呈するものであった。神戸、西宮、芦屋などの都市においては、淡路の北淡町に見られるような地域密着型の消防団・青年団は十分に活動せず、震災当初、自衛隊・消防署の力の及ばない範囲では救助一つにおいてもボランティア的な市民の活動に依存せざるをえなかった。⁽²⁾また、阪神地域では、地域密着型の青年団・消防団の活躍にかわって、多くの大企業が、その社員と社員の家族への救助・援助活動を展開した。このような阪神地域での現状は、日本の都市社会が、企業社会として形成・発展し、村落共同体が崩壊し、それにかわって市民的共同体の部分が発展していないことを意味していると言えよう。

また、倒壊したマンションや高速道路の高架の倒壊からは、建設大企業の手抜き工事の実態

(1) 「阪神大震災特集」朝日新聞、1996年1月16日朝刊。

(2) 「検証、阪神大震災」読売新聞、1995年3月4日朝刊。

表1 阪神地区●大手企業の被災社員と救援対策

(順不動)

アサヒビール	西宮工場勤務の社員は350人。震災当日は社員がほとんど出社不能で、食料など救援物資の独自配布はできなかった。避難した社員には半年間、無料で提供。災害見舞金も増額。出社不能期間は罹災休暇とする。
ワールド	自宅の全半壊は111世帯。小売店も取引先から届けられた救援物資を社員に提供。人事部に被災者の相談口を設け、融資や心理面でのケアも含め対応。
川崎製鉄	被災地域の社員は1000人。住宅等の被災状況を確認中。水、食料、毛布、携帯コンロなど救援物資は近隣の工場から船で輸送。見舞金は規定通り支給。
住友電気工業	自宅の全半壊は約110世帯。希望者には寮、社宅を提供。社員の自宅まで救援物資を届けたケースも。見舞金は、被災の程度に応じて、最高20万円。
ノーリツ	家屋損壊は264世帯。希望者全員に寮、研修センター、借り上げ社宅の空き家を提供。災害見舞金は、被害に応じて、最高50万円。当座資金融資を上限100万円で行った。地方転勤者の帰宅旅費は2往復まで全額支給。
三菱電機	阪神間に約1万1000人勤務。家屋損壊は約800世帯。自転車捜索隊が、安否確認で活躍。被災社員に寮、社宅を提供。救援物資に家電製品も。貸し切りバスで駅まで送迎。見舞金支給。(金利3.3%)の住宅融資。
松下電器産業	被災地域に住む社員300人。事業所ごとに同僚が自発的に食料、水を差し入れ。近隣の寮、社宅を希望者に提供する他、千里、嵐山、琵琶湖の保養所を解放。社内規定に沿って、家屋の損壊程度に応じて見舞金。
三洋電機	被災地域の社員は2561人。自宅の全半壊は83世帯。希望者全員に寮、社宅、保養所の空き家を提供。各部署ごとに、日用品などの救援物資を配布。
三菱重工業	神戸工場6500人で、自宅の全半壊は約200世帯。希望者全員に寮、社宅、自社管理の賃貸住宅を提供。救援物資は船で輸送。罹災見舞金は普通の倍額で最高22万円。住宅融資は個々に相談。
川崎重工業	兵庫県下の社員は1万700人。自宅の全半壊は約260世帯。希望者全員に寮、社宅の空き家を提供。見舞金は最高10万円。最寄り駅と工場を大型観光バスで結ぶ。
伊藤忠商事	自宅の全半壊は約70世帯。30万円を上限に見舞金。300万円を限度に無利子、無担保で緊急貸し付け。留守宅が被災した単身赴任者の交通費を支給(公休扱い)。社内に、水、薬品ガスボンベを用意し、無償提供。
大丸	自宅の全半壊は361世帯。寮、保養所、研修所の宿泊施設に、家族を含め約130人を収容。災害見舞金を支給。社内で助け合い募金。当座の緊急貸付金も無担保、低利で。住宅融資については未定。
ダイエー	全半壊850世帯。自転車などを使って被災者宅に水、食料を配達。被災者に一律10万円のほか、死亡者には社内規定額に加え、別途の見舞金を支給予定。借り上げ社宅を斡旋。持ち家の社員には一定額を低利で融資。
さくら銀行	自宅の全半壊は250世帯。1週間で社員全員の安否確認。乾パン、水、肌着、薬品などを配布。通勤時に専用バスを3~4本運行。住宅や独身寮の空き家を最優先で提供。
三和銀行	被災した社員に、パン、水、寝袋などの最低限の救援物資をバイク、自転車で運び、配布。被災した社員への義援金を社内で募る。特別の住宅融資の予定は、いまのところなし。
野村証券	自宅の全半壊は51世帯(1月末現在)。出社不可能期間は、出勤扱い。通勤困難な総合職にはタクシーを手配。一般職は最寄りの支店に出勤。寮を提供。
東京海上火災保険	被災社員に寮、社宅の空き家などを提供。見舞金、住宅融資等も拡充の方向で検討中。被災した契約者の心情を察し、詳しい回答は控えたい。
阪急電鉄	自宅の全半壊は279世帯。安否を確認後、水、食料など救援物資を配布。希望者に研修施設、家族寮の空き家を提供。規定の見舞金はすでに支給。
阪神電気鉄道	自宅の全半壊は228世帯。安否確認後、救援物資を配布。災害見舞金に特別見舞金を加えて、最高25万円支給。特別共済貸付金は無利息、無担保で上限100万円。希望者に虎風荘、社員寮の空き室提供。
住友生命保険	全半壊380世帯。数カ所の拠点に生活必需品を配達。被害に応じて見舞金。研修所、独身寮、関連ホテルなどを斡旋。ふろの無料サービス。出社困難な社員には特殊休暇を認める。子弟に受験用の宿泊施設を提供。
日本アイ・ビー・エム	被災地域に住む社員は約650人。自宅の全半壊は約80世帯。ホテルに避難した社員には当面、1泊1万4000円支給。家族にも一定額を。最高500万円の見舞金。ボランティア希望者は、上司が認めれば出勤扱いに。
ネスレ日本	被災地域の社員は約700人で、神戸本社は壊滅状態。神戸、明石の両営業所に、水、食料、下着などを送り、社員に配布。避難中の社員のホテル宿泊費や交通費は全額会社負担。震災対策費用は10億円以上を想定。

<週刊朝日 1995年2月24日>

が露呈することとなった。⁽³⁾被災地では、本来であれば倒壊しないものと思われていた高速道路の高架の倒壊の背景には、日本型企业社会に根づいた談合や汚職などの構造・ゼネコンの下請け管理といった問題があるのではないかとささやかれた。⁽⁴⁾結果として、今回の震災は、日本型企业社会の暗部にも、光をあてることとなった。

本稿は、兵庫南部大震災を契機として明らかになった日本型企业社会の構造と問題点について解明・考察をおこなうとともに、そこから今後の教訓を見いだすことにある。

阪神大震災以降も日本各地で地震が続いている。地震予知連絡会によれば、特に関西地域は地震の活動期にはいったということであり、今後、関西地域で再び大地震が繰り返る可能性がある。また、関東大震災から、すでに70年がたっており、周期的には再び、関東大震災が繰り返る可能性が、近年、指摘されている。⁽⁵⁾

本稿の課題は、以下のとおりである。

まず、第一に、地元の企業の震災時における地域や社員への救援活動について目を向け、どのような活動がなされたのかを整理し、日本型企业社会の「社員の生命軽視の姿勢」に考察を加えたい。そして、第二に淡路地域と阪神地域の救援活動の差異を考察し、天災（震災等）時における、日本型企业社会の欠乏点をいかに克服すべきかについて考察したい、第三に、日本型企业社会の大きな問題点である政・官・財癒着の構造を建設業界の問題性に見だし、阪神大震災で倒壊した建造物との関わりから論ずることにしたい。第四に、阪神被災都市の代表格である神戸市の「都市経営」のあり方に焦点をあて、神戸市の「都市経営」の中に日本型企业社会の縮図をあぶりだし、阪神・淡路大震災との関わりから、その問題点を明らかにしたい。

本稿を特に執筆しようとした私が考えたきっかけは、私自身が西宮において被災し、日本型企业社会の天災に対するもろさや問題性を、かいま見たからである。特に、衝撃であったのは、震災の翌日に、余震がひっきりなしに続いているにもかかわらず、避難所や半壊した家から、多くのサラリーマンがネクタイをしめ出勤しはじめていたことであった。余震におびえる妻子を避難所や半壊した家に残し、倒壊したビルや家の谷間を出勤するサラリーマンの姿は、日本型企业社会の象徴のように思えた。なかには、NTTなどのように、市民生活の維持のために早急な復旧を必要とする会社に勤務する人もいたが、大半はそうした緊急性を要しない職場への出勤であった。多くのサラリーマンは、残した家族に、後ろ髪をひかれる思いで、大阪や神戸に出勤していったに違いない。おそらく、避難所や損壊した住宅にいる家族の事を心配に思わなかったサラリーマンはいまい。⁽⁶⁾それでも、震災の翌日に出勤せざるをえない日本社会の現状は、市民原理よりも企業原理が優先された日本型企业社会の性格をあらわしていると言えよう。

(3) 植木慎二『コンクリート神話の崩壊——阪神大震災が暴いた真実——』第三書館1995年、参照。

(4) 「阪神高速、震災復旧で談合疑惑」朝日新聞、1995年7月12日、「朝刊神戸港復旧工事では価格調整、高値で受注狙う」朝日新聞、1995年7月13日、朝刊。

(5) 金折裕司「中部・近畿の地震は東から西に」『科学朝日』1995年3月。

(6) 「被災一週間、動き始めた街」朝日新聞、1995年1月23日、夕刊。

II. 日本大企業の社員・地域への救援・援助活動

1. 企業の被災社員に対する救援対策

(1) P & Gの企業の被災社員に対する救援対策

日本企業の場合、社員の安否を確認して食料などの救援物資を送り、事態が少し落ち着いてから、寮や社宅を被災社員に提供することが多い(表1参照)。これに対して、P & Gは、日本企業の発想とは異なり、日本における全従業員を、被災地からすべて移動させた。ここでは、日本企業とP & Gの被災社員の救援対策を比較することを通して、日本企業の被災社員の救援対策について考えたい。そして、それを通して、日本型企业社会における「社員の生命軽視」の構造を検討したい。

では、まず、P & Gの社員の救援対策について、日付け別に見ること⁽⁷⁾にしたい。

地震当日(1月17日)、機能がマヒした六甲アイランドのP & G日本本社に代わり、アメリカの本社が、すぐさま大阪のヒルトンホテルとハイアット・リージェント大阪に被災社員用の部屋を大量に確保。

1月18日、電話で安否の確認をおこなうとともに、新聞に社員向けの社告を掲載。会社の救援対策を明示し、電話のつながらない社員に連絡を求めた。

19日から20日、200人乗りのボートをチャーターし、六甲アイランドで孤立している社員を全員救出。

21日。社員全員の無事を確認。

当初、大阪周辺のホテルで五百世帯が生活・通勤した。しかし、初めに確保したホテルだけでは部屋数がたりないために、外国社員の一部は、180人乗りのチャーター機で香港に移動し、ホテルを確保した。

ホテル代・食費・クリーニング代等は、全額会社負担。現在、居住可能な社員は、六甲アイランドに戻り、自宅が居住不可能な社員に対しては、自宅通勤圏において借り上げ社宅を用意している。

(2) 小結

P & Gと日本大企業の救援対策を比較する時、日本大企業の「社員とその家族に対する危機管理」の甘さと日本企業社会の「社員の生命の尊重」といった考え方が確立していない点が、明らかになる。P & Gの場合、世界に10万人の社員が存在する多国籍巨大企業であり、危機管理マニュアルが確立されている。例えば、メキシコ大震災などの震災による社員の救援対策も、すでに経験しており、それらの経験が、社員に対する危機管理の発展につながっている。これに対して、日本大企業には、過労死に見られるような「社員の生命の尊重」といった考え

(7) 「検証阪神大震災——被災社員救援度 No. 1 企業の名前——」『週刊朝日』1995年2月24日。

方が薄い。それだけに、過去の震災の経験が十分に生かされることなく、「社員とその家族の危機管理」に敏速に対応したP & Gのように行動しえた日本企業が少なかったと言えよう。

近年の日本経営学会の風潮において、今回の震災を契機として、日本企業の危機管理の発展を論ずる傾向がある⁽⁸⁾。しかし、私は、日本企業の危機管理を論ずる前に、社員の生命の尊重を軽く見る日本企業の姿勢を批判し、その後、危機管理に対する日本企業の基本方針を確認する必要があると考えている。基本的な視点を問題とせず企業の危機管理を論ずれば、社員を人的資源として確保し、震災後、企業の建て直しのために、早急に被災社員を活用・運用することに力点を置いた危機管理となる。その結果は、今回の大震災以後に見られた企業の震災復興のための過労死や入院の続出である⁽⁹⁾。大震災において生き残っても、それ以降の業務で過労死や入院ということになれば、人為的な二次災害と言える。その意味でも危機管理の基本は、社員及び家族の救済を第一として、被災社員の被災地域からの脱出や緩やかな企業復帰を前提としなければならない。

また、今回「社員への救援活動」の事例を紹介した日本大企業は、相対的に見れば、「社員とその家族に対する危機管理」において、比較的優れた企業と言える。しかし、それ以外の企業の中には、震災直後に入社しなかったことを理由に、被災社員を解雇した日本大企業もあった。

また、震災時、日本大企業の被災社員は、企業によって援助を受けることができたが、阪神・淡路地域の中小企業の被災社員は、援助を受けるどころか、解雇された人も多い。しかも、阪神地域では、中小企業の社員は、企業からも見捨てられ、地域社会も都市化によって十分な支えとならず、脆弱で官僚的な行政の援助のみに頼らざるをえなかった。ここに、日本型企业社会の構造的な問題点を指摘することができよう。

私は、ここで、P & Gのような外資系多国籍企業が、社員とその家族の生命を尊重し、日本企業と異なり優れていると主張しているのではない。むしろ、外資系多国籍企業は、日本企業と同じく、早くから労働力の合理化を展開し、コスト原理に終始した大量解雇等の手段をしばしば行使していることは周知のことである。しかし、私は、P & Gなどの外資系多国籍企業が、今回のようなマニュアルを作成せざるをえなかった欧米の厳しい市民社会や従業員からの社会的規制力（訴訟や購入ボイコット運動）に注目しているのである。そして、今後、日本においても、日本型企业社会から脱し、企業行動への市民・従業員レベルでの社会的規制力を高めることが必要である。

(8) 1995年度の日本経営学会においても、危機管理に関する報告がおこなわれたのが、目についた。また、地震防災に関しては、日本科学者会議編『日本列島の地震防災』大月書店、1995年、参照。

(9) 『復興労災』多発、81件、阪神大震災」読売新聞、1995年2月21日。「震災一年目のカルテ、過労死」朝日新聞、1996年1月17日。

- ① 藤沢薬品・武田薬治……義援金一億円。医薬品を被災地に急送。
- ② 日本製薬団体連合会……厚生省より緊急医薬品提供の要請。大阪府八尾市の空港から神戸市内へ医薬品を輸送。神戸市内から各避難所へは、近隣の製薬会社の社員が輸送。
- ③ 伊藤ハム……2月半ばまでに50万本を供出。
被災地の配送センターの加工食品の在庫をすべて救援物資として供出。
- ④ 日本ハム……ソーセージ2トンを被災自治体に寄付。
通常取り扱い製品ではない飲料水も関西地区の営業所を活用して確保。20トン分を断水地域に配送。
- ⑤ サントリー……ミネラル・ウォーター「南アルプスの天然水」15万本と缶入り茶製品5万本を寄付。
- ⑥ 近畿コココーラ……大阪府南河内郡にある美原工場で、通常の製品製造をストップ。殺菌済の飲料水2万8千本（1.5リットル・ペットボトル）と立山の天然水1万2千本を生産、震災後一週間で、兵庫県地震対策本部に配送。

（表2 日本経済新聞社編『阪神大震災その時企業は——徹底検証・危機管理——』日本経済新聞社、1995年、58ページ～76ページ、より作成）

2. 大企業の被災地域への援助・配送活動

次に、震災時の大企業の地域への救援活動について見ることにしたい。特に、震災時に必要な医薬品と食糧に関する大企業の地域への援助・配送活動について見ることにしよう。

表2のように、医薬品・食品業界・企業の敏速な対応が、震災時に発生する被災住民のパニックを若干でも、緩和したと言える。

次に、大企業の地域への援助活動について考察をおこないたい。

各日本大企業の被災地域への援助の決定は、マニュアルによるものではなく、経営者の意思決定に依存している企業が多い。それだけに、経営者の意思決定に必要な時間がロス・タイムとなり、援助・配送活動に遅れが生じる。それだけに、今後、日本大企業にとって、被災地域への援助・配送の危機管理のマニュアル化とそのマニュアルの社員への周知・徹底が必要である。しかし、企業の経営者は、企業の損失につながる事項を、マニュアル化することを避ける場合が多い。

また、被災地域への援助・商品配送に関する日本大企業の姿勢の問題がある。多くの日本大企業は、行政側の要請を受けて、はじめて援助・商品配送をおこなっている⁽¹⁰⁾。この理由は、第一に、欧米大企業に比べて、コポレート・シチズンとしてのビジネス倫理が日本大企業には育っていないということと、第二に、日本大企業の被災地域への援助は、行政サイドに「貸し」をつくったり、社会的デモンストレーション（広告）が目的であったからと言えよう。

日本大企業の地域へのボランティア活動は、欧米の大企業のそれと比較する時、決して成熟したものとは言えない。欧米の大企業は、市民団体やマスメディアから監視されており、倫理に反する活動をした場合、不買運動や訴訟問題などに発展し、企業の信頼性を著しく落とすこ

(10) 日本経済新聞社編『阪神大震災——その時企業は——徹底検証——』日本経済新聞社、1995年、58ページ～76ページ、参照。

となる。それに反して日本では、マスメディアが、企業の地域へのボランティアの姿勢を問題にすることもないし、それによって市民による不買運動や訴訟問題がおこることもない。

特に今回の震災において、地域へ何らかの援助をおこなった企業について、その姿勢等が問題にされることもなく無条件にマスメディアから賞賛されている。また、阪神地域において深い関わりある企業であるにもかかわらず、何の行動もおこそうとしなかった企業への批判も聞かない。このように日本社会の大企業への批判体質の弱さこそが、日本型企业社会の大きな問題点でもあり大きな特徴でもある。

III. 淡路地域と阪神地域の救助活動の差異

次に、淡路地域と阪神地域の救助活動の差異を考察し、今後の地震災害時の都市地域の防災活動について考察をおこない、震災時における日本型企业社会の欠乏点をいかに克服すべきかについて明らかにしたい。

1. 淡路地域（特に北淡町）の人命救助活動

淡路の北淡町では、1014件の家屋が倒壊し、38人が死亡している。淡路島において被害の大きかった地域のひとつである。北淡町には、人口11000人に対して565人の消防団員とOBが存在している。消防団員の人口に占める割合は、5%であり、阪神地域よりはるかに高い。特に、北淡町の場合、消防団が、倒壊した家屋に、だれがいて、家のどこに寝ているかを把握していた点が救助の上で、おおいに役にたっている。また、北淡町では、消防団員が地域住民と協力して消火・救出活動をおこなうとともに、ガスの元栓を占めてまわる班を編成した。また、ある消防団員は、器具庫にあるスコップでは歯が立たないと見るや、建設業者から電動ノコギリを提供してもらい倒壊家屋から救出をおこなっている。このように北淡町の消防団は、だれの家⁽¹¹⁾にどのような器具があるかを把握していた。

北淡町は、農村型共同体組織であり、地域住民同士が高密度な情報を共有しあっている。そういう高密度な情報の共有が、淡路・阪神大震災において、救助・防火活動に有効に機能しえたと言える。しかも、農村型共同体特有の相互扶助・協力の考え方が、住民全体を救助活動に向わせた。それにより、都市よりも高齢化がすすんでいるハンディを克服したと言える。

2. 阪神地域の救援活動

阪神地域では、住民は、電話回線の不通や混雑によって連絡がまず十分におこなえなかった。しかも、地域行政のトップたる兵庫県庁では、震災時において活用すべき衛星通信ネットワークがダウンしていた。そのため、兵庫県から政府、自衛隊、他府県の自治体等への救援・防火活動要請のための十分な情報の伝達に遅れが生じた。⁽¹²⁾

(11) 「検証阪神大震災——情報空白——」読売新聞、1995年3月4日朝刊。

そのためもあって、阪神地域では、震災直後の救援活動の初動体制において、混乱が生じていた。特に、震災直後の数時間といった救援活動の最も重要な時間帯において、情報伝達がうまくいかず、消防・警察の数も圧倒的に足らず、ボランティア的な地域住民による非組織的な救援活動に頼らざるをえなかった。しかも、村落共同体的体質を残存している一部の地域（商店街等）を除く大半の阪神地域では、全壊家屋のどこに誰が寝ているのか、町内のだれの家に救助用器具があるのか、などの情報を北淡町のように消防、警察、住民が十分に知らなかった。また、阪神地域の大半では、地域の共同体意識が、乏しく、全住民が一丸となって救援活動に向かったわけではなかった。阪神地域では、多くの住民が車によって大阪などの他府県に移動しようとした。その結果、主要な幹線道路が渋滞し、他府県からの消防、警察、自衛隊などが被災地域へ進入できず、救助活動が遅れる一因となった。

このような阪神地域の救援活動のあり方の問題点の一つは、地方行政の大企業重視・住民軽視の姿勢に原因がある。そして、それは、同時に、阪神地域が日本型企业社会であることを示している。

阪神地域における多くのサラリーマンは、労働時間外を企業との結びつきに基づく人的ネットワークの中で生活している。その上、阪神地域における多くのサラリーマンは、地域社会とのつながりをもたず、地域生活を過ごしていない。また、地域とのつながりをもつ物理的時間も方法も奪われている。つまり、日本型企业社会では、本来、人間生活において持つべき地域生活の側面を奪われ、企業内部の人的ネットワークの人間関係が、地域の人間関係にとってかわっている。

3. 都市の地域防災における今後の課題

次に、ここでは、日本型企业社会の問題点を克服して、都市における地域防災を構築していくのかについて考察したい。都市における地域防災の最大の課題は、いかに強固な地域社会を構築していくかにほかならない。それは、日本の企業社会を市民社会へと少しずつ変化させる試みである。

震災後の阪神地域における地域社会の構築の試みは、被災者を中心としたテント村など地域の自治組織作りとして展開している。1995年の地方選挙においても、テント村から市議員が生まれるなど、市民の行政参加意識が今回の震災復興を通して高まりを見せた。

また、従来、マンションなどの集合住宅においては、人間関係が希薄であった。しかし、今回の震災によるマンション被害は、マンションの管理組合そのもののあり方を問い直すとともに、マンションの住民が、共同構造物に住む運命共同体であることを認識させた。阪神地域の多くのマンションにおいて、マンションの復旧をめぐる、従来では考えられないような激し

／(12) 読売新聞、前掲。

い議論がなされたところも多い。その結果、マンションの復旧を通して、希薄な人間関係から緊密な人間関係に変化したマンション管理組合も多い。

地域社会の再構築は、地域住民相互の人間関係の密度を高める事と住民の自治意識の高揚を前提としている。今回の震災は、悲惨で過酷な体験を住民に強いたが、市民不在の地方行政や大企業主導の地域開発の問題性を住民に認識させ、市民の行政参加意識を高める効果はあったと言えよう。

次に、震災時前の救援活動対策について考察をおこないたい。北淡町では、全壊した家の「どこにだれが寝ていたのか」を消防団及び住民が把握していた点が大きかったといえる。この教訓を生かして、豊中市は、市行政レベルにおいて、「市民が通常、どこに寝ているか」などの聞き取り調査をおこなっている。確かに、このような対応は、一定レベルにおいて有効と言えるかもしれないが、現実の震災においてはどこまで有効といえるか疑問である。なぜなら、今回の震災において、前述したように、消防・警察などの組織が、たとえそのような情報を得ていたとしても、絶対数・装備面の欠乏において果たして有効に機能しえたかは疑問であるからである。今回の震災は、地域の防災を、地域住民こそが担わなければならない現実を知らしめたといえる。その意味において、市及び県の自治体は、地域の自治を尊重し、地域行政を市民の意見や手にゆだね、地域の自治組織の活性化に努力をすべきである。しかし、現実の地方行政の多くは、市民有志の意見に耳をあまり傾けず従来通りの大企業主導の行政に終始している。

IV. 震災時の建造物の倒壊と日本建設業界

次に、今回の震災時における建造物の倒壊と日本建設業界の体質との関連性について考察し、その問題性を抽出し、それを通して日本型企业社会の構造的欠陥点について論及したい。

1. 震災時の建造物の倒壊状況

今回の震災時の建物の倒壊状況は、兵庫県で全壊81206棟、半壊62826棟であった。また、大阪府では、全壊881棟、半壊5190棟であった。兵庫県において、被害が大きかった市は、神戸市、西宮市、芦屋市であった。神戸市は、全壊54949棟、半壊31783棟、西宮市は、全壊17716棟、半壊13474棟、芦屋市は、全壊2543棟、半壊1519棟であった。⁽¹³⁾

今回の震災による建造物の特徴は、設計上は倒壊するはずのない新幹線の高架、高速道路の高架、震災基準設定後に建築されたマンションや住宅が、もろくも倒壊したことにある。

2. 高架橋の倒壊とゼネコン

(1) 新幹線の高架の落下原因

(13) 日本建築学会編『1995年兵庫県南部地震災害調査速報』日本建築学会、1995年3月、4ページ。

山陽新幹線の高架橋は、列車加重を直接受けるスラブと、これを支えるラーメンという柱と梁が一体化された部材によって構成されている。このラーメン形式は、震度7クラスの地震にみまわれても簡単に倒壊する構造ではない。

ではなぜ倒壊したかは、倒壊した高架の破断面から探ることができる。倒壊した高架の破断面は、いずれも平面であった。破断面が平面になった理由は、施工時に接合不良があったからにほかならない。そして、その平面の破断面が、接合当時から形成された接合不良面と言える。このような接合不良は、本来の山陽新幹線の施工マニュアルで規定されている接合方法がおこなわれず、手抜き工事がおこなわれたことを示している。

すでに、山陽新幹線は、建設後、わずか十数年にして鉄筋腐食やコンクリートのひびわれがおこったことが、報告されている。コンクリート構造物は、70年から100年の耐用年数があると期待されてきたが、山陽新幹線や阪神高速の高架橋ははるかにもろかった。

この「もろさ」の物理的原因は、①接合不良、②コンクリートへの加水、③コンクリート製造における海砂の利用、などに起因している。そして、最も大きな問題は、「もろさ」の物理的原因を見過ごした建築時の無責任体制にある。⁽¹⁴⁾

建築時の無責任体制とは、コンクリートの施工現場に構造物の品質に責任をもつ元請けのゼネコンの技術者も発注先の公団やJRの技術者・責任者や、監督責任を負うべき官庁の技術者もない点にある。

(2) 建設時の無責任体制とゼネコン支配

新幹線や阪神高速といった公共性の高い建築工事でありながら、無責任体制が生まれる理由を探ってみたい。無責任体制は、意図的につくりあげられた体制であり、ゼネコンと官庁の構造的体質に根ざしている。

ゼネコンは、下請け業者に対して過酷な価格管理をおこない利益の極大化をはかろうとする。その結果、下請業者は手抜き工事をおこない自らの利益の確保をはかる。しかし、ゼネコンは、下請業者の手抜き工事に対して見て見ぬふりをして、利潤の拡大を最優先し、問題がおこった場合は責任を下請業者に押しつけることとなる。

また、官庁とゼネコン関係は、土木工事において官民主従関係を形成している。官庁による指導・育成を建前としているが、現実においては、表向きは官主導、実質は民間主導となっており、そして、官庁は公共事業の建設の管理能力を施棄している。これは管理者である官庁とゼネコンの癒着関係を暗示していると言えよう。⁽¹⁵⁾癒着関係は、官庁からゼネコンへの天下りの実態を見る時、明らかである。⁽¹⁶⁾

(14) 小林一輔「新幹線高架はなぜ倒壊したか——コンクリート構造物崩壊の教訓——」『世界』1995年6月、参照。

(15) 外池泰之『図解建設業界』東洋経済新報社、1993年、参照。

(16) 兵庫県幹部の職員121人がゼネコンに天下りをおこなっている。1987年から92年までの受注上位10社と天下りの相関を見ると、大成建設135億7700万円で3人、大林組、123億5100万円で3人、竹中／

3. マンションの倒壊とゼネコン

(1) マンションの倒壊原因

地震基準設置後に建設されたマンションの多くが今回の震災において、倒壊している。マンションの倒壊原因には、①設計そのものが正しくなされていなかった、②粗悪なコンクリートの使用、③鉄筋の帯筋加工の不備・不良、④鉄骨の溶接の不備・不良、などがあげられている。

①「設計そのものが正しくなかった」ケースでは、デザインや居住性を優先し、耐震安全性を軽視もしくは考慮に入れず設計をした場合に発生している。このようなケースがおこる背景には、マンション施工主たるゼネコンが、設計料を安くあげようとし、その結果、「考えない」「早くする」「つじつまをあわせる」設計が多くなった結果でもある。また、マンションの設計では、ゼネコン側より購入者のニーズに対応し、かつ安価に建設するための設計が設計士に要求される。例えば、地下や一階に無理に駐車場をつくる設計をおこない、そのため、今回の震災において駐車場部分がつぶれ座屈をおこしたマンションも多い。

②「粗悪なコンクリート」は、前節で述べたコンクリートへの加水や海砂の利用などによって、コンクリートの強度が弱くなることを指している。

③「鉄筋の帯筋加工の不備・不良」は、鉄筋の帯筋の量が少なかったり、帯筋の末端の形状が過っていたりするケースである。鉄筋の帯筋加工の不備・不良は、鉄筋コンクリートの強度を弱めることとなる。今回の震災では、このようなケースのマンションにおいて内部のコンクリートが外に飛び出し、マンションの大破壊につながっている。

④「鉄骨の溶接の不備・不良」は、溶接が指定通りおこなわれていないケースを指している。鉄骨の溶接には、(a) 突き合わせ溶接と (b) 隅肉溶接がある。主要部の溶接には (a) の溶接方法を用いるべきであり、強度が強い。しかし、倒壊したマンションでは、主要部の鉄骨の溶接において、(a) の溶接方法がおこなわれず、簡易で強度の弱い (b) の溶接方法がとられていたケースが多い。この理由は、設計図不備、工事監督の不在などが考えられるが、ゼネコンによるサブコンへの仕事の発注というシステムに問題がある。ゼネコンは、工事費を安くするために、建設省で認定されている技術力のある「認定工場」以外の非認定工場に仕事を発注する。非認定工場は、規模、技術力、設備面において、認定工場に比較して劣るが、ゼネコンとしては工事費を落とすことができる⁽¹⁷⁾。

(2) マンション倒壊と自治体の監督責任

マンション倒壊の諸原因も、高架橋の倒壊と同じく、ゼネコンのコスト削減・利潤の拡大に根ざしている。そして、このようなマンション建築の不備・不良を見抜けなかった自治体の監

✓ 工務店126億4700万円で1人、鹿島、86億3000万円で1人でより癒着の構造がはっきりしてくる。(兵庫県議会議員選挙、日本共産党 法定2号ビラ)

(17) 須賀好富「マンションはなぜ倒壊したか——建築物崩壊の教訓——」『世界』1995年6月、植木慎二、前掲書、参照。建物の建築技術については、日経アーキテクチャー編、『地震に強い建築』日本経済新聞、1995年、参照。

督責任は大きい。神戸市においても、全壊したビルが、そもそも市に提出した構造計算書と設計図に欠陥があり、それを市が認可していたことが明らかにされている。神戸市の建築審査課は、年間7千件の建築確認申請があり、数人の職員でそれを審査することの限界を主張している。市の建築審査は、建築後、外観から確認・審査をおこなうにすぎず、内部の審査はおこなわれていない。しかも、提出された書類も、ゼネコンや設計士とのなれあいによって、十分な審査をおこなわず⁽¹⁸⁾処理されている。

そもそも、市民の財産を守る役割を担っている神戸市行政が、建築審査課に数人の陣容しか配置しないこと自体が、神戸市における市民軽視・大企業重視の性格をあらわしている。次章では、神戸市の「神戸株式会社」と呼ばれる都市型企业社会の成立と問題点について見ることにしたい。

(4) 小結

ゼネコンは、震災に関わって三度の利益を得ていると言える。一度目は、震災前に、手抜き工事によって利益を獲得し、二度目は、全壊した建築物の撤去によって利益を獲得し、三度目は、新しい建築によって利益を獲得する。これに対して、ゼネコンの不良・不備の建築によって、建築物が倒壊し、命を失い、けがを負い、財産を喪失した市民は、なんら報われることはない。

阪神高速道路の高架橋の倒壊によって命を失った16人の家族の追求に対して、阪神高速道路公団、監督責任を負う国、工事を請け負ったゼネコンは、責任を認めようとはしない。⁽¹⁹⁾そればかりか、阪神高速道路の建設において、ゼネコン同士の談合がおこなわれたことが、明らかに⁽²⁰⁾されている。

阪神地域においても、建設業界には、官民癒着の構造が存在している。それだけに、今後、市民レベルにおいて、いかに建設工事への監視・監督体制を、強めていくかが重要になる。そのためにも、アメリカのインスペクター制度の日本への導入が不可欠であるといえる。アメリカでは、工事監査人制度が法的に認知されており、工事において工事監査人が、建設業者の手抜き工事を厳しく監視するようになっている。もし、手抜き工事が摘発され、工事変更に業者が応じない場合、法的に処罰を要請できる⁽²¹⁾ようになっている。

V. 阪神地域の地方自治体と日本企業社会

1. 阪神間の地方自治体と阪神・淡路大震災

大震災にみまわれた神戸市、芦屋市、西宮市には、神戸市の前市長宮崎行政に見習った「都

(18) 「ビル設計の欠陥、神戸市見抜けず」朝日新聞、1995年7月13日、朝刊、「倒壊責任、行政の検査にも甘さ」朝日新聞、1995年7月16日。

(19) 「高速道路16人の死、遺族は救われるのか」読売新聞、1995年2月19日朝刊。

(20) 朝日新聞、1995年7月12日、7月13日。

(21) 須賀好富、前掲。

市経営」が実践されていた。三市のうちの西宮市、神戸市の「都市経営」の実態は、六甲山系を切り崩し、住宅地を開発し、海を埋め立てるといった大型土木事業中心のものであった。このような過度の開発は、大雨や台風時に土砂災害・風水害を誘発するとともに、埋立地の地盤沈下などが想定できた。また、今回のような大地震がおこれば、埋立地の液状化、土砂災害等も、十分に想定できた。特に、阪神間において、活断層のずれによって、地震がおこりうる可能性は、幾人かの研究者が指摘していた。

しかし、神戸市、西宮市はともに、地震災害や風水害について、なんら市民に対して警告や対策を行ってこなかった。警告や対策を行わなかった理由は、第一に、地震災害について注意を喚起すれば、市の乱開発に対する批判がおこることを警戒していたことと、第二に、市民を守るといった考え方が、行政の利潤優先といった「都市経営」の方針によって、押しつぶされていたことである。西宮市は年間予算1525億円を計上しているにもかかわらず、年間の災害予算はわずか4500万円、食糧の非常用備蓄はゼロであった⁽²²⁾。

今回の地震における死亡は、一階に寝ていて家屋が倒壊した結果の即死がほとんどであったことが明らかにされている。そして、二階に寝ていた人は、全壊した家屋でも、助かる人が多かった。もし、市行政から震災についての注意や警告があれば、助かっていた人が少なからずいたことを考える時、今回の震災の被害には、人災の側面があることは隠しようがあるまい。

次に、阪神被災都市の代表格にある神戸市の「都市経営」のあり方に焦点をあて、神戸市の「都市経営」の中に日本型企业社会の縮図をあぶりだし、阪神・淡路大震災との関わりから、その問題点を明らかにしたい。

2. 「株式会社・神戸市」と日本型企业社会

日本型企业社会の特徴としては、第一に、企業原理（利潤の極大化）が市民原理を侵蝕し、市民が企業原理に統制される点や、第二に、政・官・財が密接な関係のもとに利益共同体を形成し、企業原理のもとに行動する点、などをあげることができよう⁽²³⁾。

神戸市には、上の2つの特徴を共に具備している。なぜこのような日本型企业社会の縮図が、神戸市に成立したのかを、神戸市の「都市経営」の成立・発展過程から探ることにしたい。

神戸市の「都市経営」は、労働組合、社会党、共産党、自民党なども含むオール与党体制に支えられた前神戸市長・宮崎氏のもとにつくられてきた。当初、宮崎市政は、住民参加、福祉の向上をスローガンにした「革新」市政を標榜してきたが、次第に利潤優先による市民切に捨てる市政であることが明らかになってきた。

(22) 小田実「大震災・二つの『難死体験』——『人災』のなかで見えて来たもの——」『世界』1995年3月、53ページから66ページ。

(23) 日本型企业社会に関しては、森岡孝二『企業中心社会の時間構造——生活摩擦の経済学』青木書店、1995年、渡辺治、伊藤誠・奥村宏・熊沢誠他『日本型企业社会の構造』労働旬報社、1992年、などを参照。

都市経営の思想自体は、政府の援助金に依存する地方自治体に独自性を確保し、社会福祉の向上をめざすものである。しかし、神戸市政は、本来の都市経営の目的である社会福祉や住民参加が形骸化し、利潤第一主義、大型土木事業優先が市政の行動原理になっていったところに問題がある。利潤第一主義、大型土木事業優先の神戸市の「都市経営」は、次第に、日本列島改造計画の縮小版といった色彩を帯びてくる。⁽²⁴⁾

神戸市の利益第一主義による「都市経営」は、過度の六甲山の切り崩しと海の埋め立てという自然を破壊し、危険な都市空間をつくりあげることとなった。震災後の神戸市の山間部では、大雨の度に地滑りなどの警戒が必要になっている。また、利益優先・市民軽視の神戸市の「都市経営」は、市民福祉の立ち遅れと防火体制の不備を生み出すこととなっている。神戸市では、65歳以上の住民のうち何人が特別老人ホームに入れるかを示す定員率は、沖縄の三分の一に満たず、政令指定都市をあわせた59自治体の中で下から三番目である。また、防火体制の不備は、防火用水槽が老朽化し、震災の消火時にマンホールを開けると一滴の水さえもなかった点でも、明らかである。また、震災後においても、神戸市政は、住民運動の反対をうけている神戸空港建設などの大型土木事業の推進を明言している。

神戸市政が、日本企業社会として性格を明確にあらわすのは、ポートアイランド建設後に神戸市主催で開催された「神戸ポートアイランド博覧会（ポートピア81）」であった。ポートアイランドは、15年の歳月と5300億円の巨費を投じて建設された。ポートアイランドは、神戸市の「都市経営」における最初の大型土木事業であった。

「神戸ポートアイランド博覧会（ポートピア81）」は、経団連の支援のもとに展開された。博覧会に参加する企業は、旧財閥企業集団の大企業から順に決まっていた。経団連による神戸ポートアイランド博覧会への支援は、1980年代初頭の日本経済の低成長下での新しい需要創造の形態として、総資本のポートアイランドの建設・展開への期待のあらわれにほかならない。

神戸ポートアイランド博覧会跡には、民間企業16社が本店や店舗を新設した。また、三菱地所が34階建ての超高層マンションを手がけるなど、多くの民間大企業デベロッパーによる開発が行われた。神戸市の「都市経営」は、神戸市と民間資本とが利益共同体を形成することを前提としている。神戸市が、リスクを背負い開発事業を行った後、民間資本が追随して事業を展開する必要がある。

また、神戸市は、ポートアイランド建設後、ポートアイランドに神戸市中央病院を移築した。神戸市中央病院の移築は、跡地の売却益の所得、ポートアイランドのサービスの向上、ポートアイランドへの集客、を目的としている。利益第一主義に基づく神戸市中央病院のポートアイランドへの移築は、阪神大震災において大きな問題を引き起こした。それは、震災時、神戸市からポートアイランドの神戸市中央病院へのアクセスの手段がたたれることとなり、その結果、神戸市中央病院は、救急患者を運び込むこともできず、多くの医師も病院にたどりつくことさ

(24) 宮本憲一「都市経営から都市政策へ——震災の教訓と新しい街づくり——」『世界』1995年4月。

えできなかったのである⁽²⁵⁾。

いわば、神戸市の開発事業におけるリスクは、市民の負担を担保にしている。バブル崩壊後、神戸市の開発事業に伴う財政の不均衡は、市民にそのつけがまわされ、市民福祉の削減などによって穴埋めされた。

VI. 結びにかえて

日本型企業社会の構造的問題点を、震災を契機としてあらわれた阪神被災地域の現状を事例として、探ってきた。それは、日本企業社会の縮図を、阪神被災地域に見だし、震災などの天変地異に、日本型企業社会によって作りだされた地域がいかにも物理的にもろいかを、解明する作業であったとも言える。そして、日本型企業社会は、弱者に震災問題の矛盾を押しつけ、震災によってますます強化され肥大してゆくようにさえ思える。

日本型企業社会の中であって、震災にみまわれる時、多くの労働者とその家族は、地域社会の支えもえられず、生涯の賃金を担保として購入したマンションや住宅も、手抜き工事によって、半壊・全壊する。また、道路や鉄道は、ゼネコンの談合による手抜き工事で倒壊し、労働者とその家族は、移動の手段さえ奪われる。そして、地方行政は、「都市経営」の名のもとに、利潤第一主義をとり、防災経費をあまり計上せず、防火設備も老朽化し、震災による消火も充分に実施できず、労働者の家やマンション、零細企業者の店や家が燃えるにまかせていた⁽²⁶⁾。そればかりか、震災直後から、地方行政は、都市区画整理事業を発表し、長年、区画整理が実施できなかった地域を、震災を「好機」として、開発を行おうとしている。また、頼るべき勤務する企業からは、中小企業の場合、解雇を言いわたされるケースも多かった⁽²⁷⁾。

震災による被害の原因は、天災とともに、人災であったと言える。

日本型企業社会が、震災によって、物理的被害を受けつつも容易に再生し、その力をより強化させ、肥大化する背景には、日本型企業社会が利益関連集団であり、多数の組織と多くの人々はその利益の恩恵をこうむっているからである。それゆえ、行政・大企業中心の地域運営が永続してきたと言えよう。

しかし、震災を契機として住民運動の高まりもある。ある商店街では、神戸市行政の提出した区画整理事業案に対して反対し、協議会を通して、商店街独自の案を神戸市行政に認めさせている⁽²⁸⁾。いかに「声なき声」を声にするかが、阪神地域の日本型企業社会を、周縁から変えてゆく現実的方法かもしれない⁽²⁹⁾。

(25) 内橋克人「ポートアイランドで何が起きたのか」『世界』1995年5月。

(26) 「被害広げた開発行政」朝日新聞、1995年1月21日、「消防車がなかった」読売新聞、1995年3月8日、「防神・淡路大震災から1年、消防力、同時多発火災への備えは」赤旗、1996年1月9日。

(27) 「解雇・不払い一斉調査——震災便乗54件——」読売新聞、1995年3月18日、「震災口実にリストラ」赤旗、1995年12月13日。

(28) 「復興最前線、大震災から半年(2)」朝日新聞、1995年7月15日。

(29) 「阪神大震災の被災地、行政不信滞る区画整理」朝日新聞、1995年12月27日。